

斐川中央水道企業団 水道
簡易水道 事業経営戦略

団 体 名 : 斐川中央水道企業団

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和36年8月11日	計画給水人口	37,500 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部法適用	現在給水人口	36,983 人
		有収水量密度	0.48 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 447 千m
	配水池設置数	11	
施 設 能 力	20,105 m ³ /日	施 設 利 用 率	60.0 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	用途別に基本料金と超過料金を設定。基本料金は用途別、水道使用量別に設定。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成12年4月1日

種 別	料 金 用途	基本料金(1か月につき)		超過料金 1m ³ につき	備 考
		使用水量	料金		
専 用	一 般 用	8m ³ まで	1,015.2円	9m ³ 以上30m ³ まで 136.08円 31m ³ 以上 169.56円	
専 用	営 業 用	10m ³ まで	1,306.8円	195.48円	
専 用	官 公 署 用	10m ³ まで	1,306.8円	169.56円	
専 用	学 校 用	50m ³ まで	6,523.2円	169.56円	
専 用	工 場 用	500m ³ まで	65,232円	195.48円	
専 用	プ ー ル 用	1m ³ につき	110.16円		
専 用	臨 時 用	1m ³ につき	521.64円		
専 用	その他 集会所・墓地及び児童公園	4m ³ まで	518.4円	169.56円	

④ 組 織(平成28年4月1日現在)

<p>組織体制: 企業長 出雲市長、副企業長 松江市長(構成市の首長) 2課(管理課、工務課) 12名体制(構成市からの派遣職員) 職 種: 事務職6名、技術職6名 年齢構成: 40歳代: 5名、50歳代: 7名 ※詳細は別紙1のとおり</p>
--

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本企業団は、旧斐川村と旧穴道町の共同事業により昭和34年広域簡易水道事業の認可を受け、計画給水人口28,000人、一日最大給水量4,620m³とする斐川村穴道町水道組合を発足させて昭和36年から供給を開始しました。その後地域の発展や住民からの強い要望などがあり給水区域の拡張や下水道の普及などによる水需要が増加し、安心しておいしい水の安定供給を続けるため、水源施設や配水施設等の施設整備を行い平成24年度には、計画給水人口37,500人となりました。その間の施設整備により、大小合せて送水ポンプ場14箇所と配水地5箇所を廃止し、また、メーター検針や開閉栓の委託、会計、収納業務のシステムの導入など維持経費等の削減に務めてまいりました。

さらに、簡易水道統合により平成23年10月には松江市から穴道5簡易水道事業、平成24年4月には出雲市から大黒山麓簡易水道事業を統合してまいりましたが、簡易水道統合は、企業会計にあたる負荷が大きいことから、統合による継承分の起債償還金と施設整備事業費の起債償還金については、それぞれの一般会計からの100%負担としました。

また、企業団は、構成市である松江市と出雲市のそれぞれ一部の地区を給水区域としていることから、この2市に3つ(松江市上下水道局、出雲市上下水道局、斐川穴道水道企業団)の水道事業体が存在しています。このことから「企業経営のあり方」について水道事業体共同による研究会を設置し、当企業団と構成市における①広域連携 ②官民連携 等について検討を重ね取り組んでいます。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

単年度の収支は、黒字が見込まれ資金不足も発生することはありませんが、起債残高対給水収益率が高く起債残高のピークも過ぎて起債残高が減少してまいりますが、依然として起債残高の高状況が続きます。

また、料金回収率が100%を下回っているため、原価割れで供給している状況であり、下水道料金の収納委託料や加入負担金、簡易水道統合に伴う一般会計からの負担金などで不足分を賅っている状態です。

今後は、給水収益の減少、更新需要の増加を考慮すれば、さらに長期的な視点での水道料金の適正化の検討も必要だと考えられます。

※「経営比較分析表」は別紙2のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

29年度から今後10年間の給水人口は年々減少傾向にあり、平成38年度は29年度と比較し△4.3%と見込んでいます。なお予測の方法は、構成市及び国立社会保障・人口問題研究所の将来人口予測値を採用しました。

《給水人口の予測》 単位:人

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
給水人口の予測	37,320	37,169	37,019	36,836	36,653	36,466	36,280	36,094	35,909	35,723

(2) 水需要の予測

29年度から今後10年間の水需要(有収水量)は年々減少傾向にあり、平成38年度は29年度と比較し△4.1%と見込んでいます。なお予測の方法は、給水人口の推移、給水世帯数及び検針件数の推移、用途別件数の分類等を分析し予測を行ないました。

《有収水量の予測》 単位:千m³

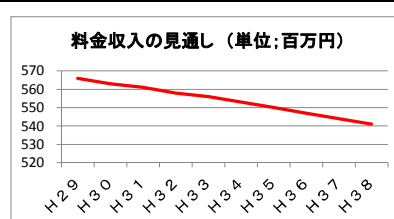
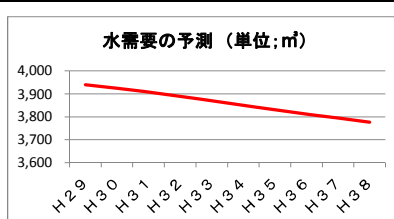
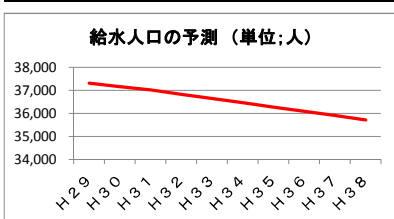
年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
有収水量の予測	3,939	3,924	3,908	3,889	3,870	3,850	3,830	3,812	3,794	3,776

(3) 料金収入の見通し

29年度から今後10年間の給水収益は年々減少傾向にあり、平成38年度は29年度と比較し△4.4%と見込んでいます。なお予測の方法は、給水人口及び有収水量の推移、供給単価等を分析し予測を行ないました。

《給水収益の予測》 単位:百万円

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
給水収益の予測	566	563	561	558	556	553	550	547	544	541



(4) 施設の見直し

施設・設備、管路とも老朽化が進行しています。今後、更新需要が増加するため、別途アセットマネジメントツールを用いた更新計画に基づき計画的に整備を行い、長寿命化を図ります。
管路については、断水の原因となる漏水事故を減らすために老朽管の改良や安定した水の供給のため基幹管路の耐震化を引き続き行います。
施設・設備、管路の更新は、別途実使用年数に基づき更新基準を設定し更新を行うことにより、健全資産と経年資産の合計(老朽化資産以外)割合を90%以上で維持していくこととしています。
施設の配水能力は水需要を考慮し、当面は20,105m³/日を維持します。

(5) 組織の見直し

職員数は「斐川水道水道企業団企業職員定数条例」に基づき適正に配置しますが、職員は構成市から派遣されているため、採用、人事異動等については構成市の人事課に委ねられています。

3. 経営の基本方針

安心でおいしい水を安定的に供給するため、加速する人口減少をはじめ施設の老朽化など、水道事業を取り巻くさまざまな厳しい環境に対応するため、下記のことについて検討してまいります。

- ・財政計画などに基づく安定した事業経営の継続
- ・近隣水道事業者との広域連携、官民連携といった新たな展開へ検討が必要であると考え、広域連携のあり方、官民連携のあり方、水道料金の適正化についての研究
- ・更新時期を迎える老朽施設の計画的な更新
- ・構成市と連携して水道事業に精通する職員の適正配置

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安全安心な水道水を安定的に供給するために施設整備や管路の更新(耐震化含む)を行う
-----	--

- ① 出西水源地浄水施設整備事業
平成31年度から32年度まで実施予定(事業費;3億)
- ② 更新事業(計画期間内実施予定)
電気・機械設備(事業費;7,500万)
管路 (事業費;14億7,000万)

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	施設の稼働が給水収益に適切に結びつくよう、またその給水収益などの収益で費用が賄えるよう健全経営を図る
-----	--

財源の積算の考え方

- ① 料 金 ; (用途別に有収水量と供給単価を算定)
; 直近の有収水量に将来の人口推計等の見込みを加味して推計した有収水量に、前年度の見込値(用途別)から算出した供給単価を乗じて算定
- ② 企業債
; 償還元金の範囲内で新規借入額を算定

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経費の積算の考え方

- ① 委託料; 現行の委託業務形態が当面継続することを前提に、直近5年間の平均実績額により算定
- ② 修繕費; 直近5年間の平均実績額により算定(ただし、施設の長寿命化対策等による修繕等の増加を加味)
- ③ 動力費; 直近5年間の平均実績額により算定
- ④ 職員給与費; 直近の1人当たり平均年間給与額に職員数を乗じて算定
- ⑤ 支払利息; 既発債は償還表に基づき算定、新発債は発行条件を設定し算定
- ⑥ 減価償却費; 固定資産台帳に登録されている償却資産と今後新規取得する償却資産に係る減価償却費の見込みに基づき算定

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	—
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	—
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	—
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	計画期間中の老朽施設改良費を平準化
広域化	当企業団と構成市との水道事業給水体制のあり方について検討中
その他の取組	—

② 財源について検討状況等

料 金	—
企 業 債	単年度借入額が起債償還額を上回らないようする
繰 入 金	—
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	—
その他の取組	—

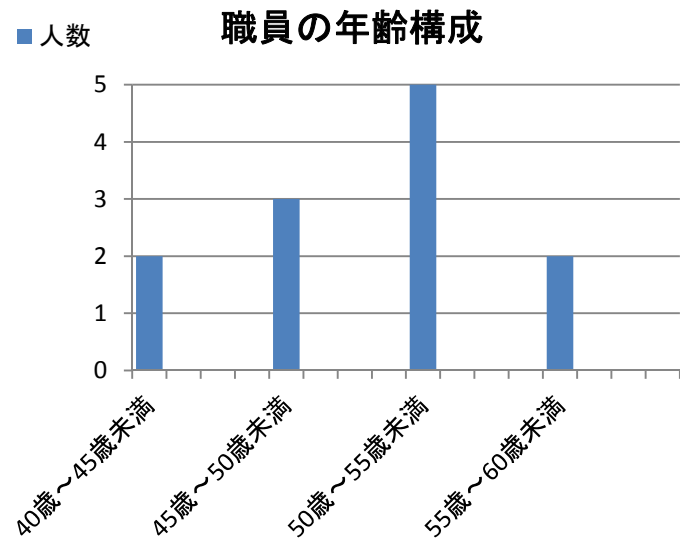
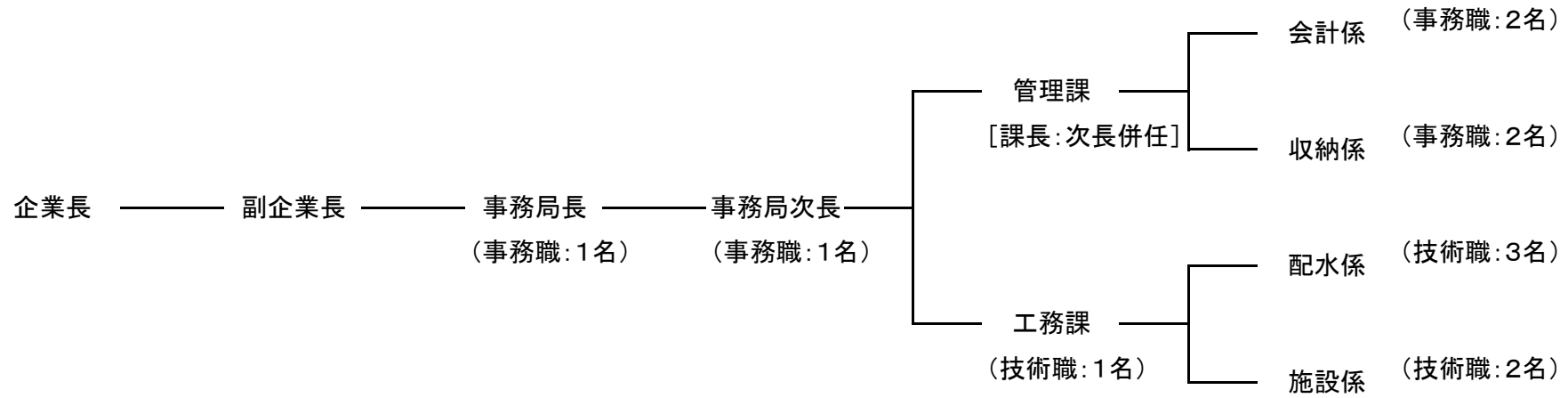
③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	—
修 繕 費	大規模修繕費の平準化
動 力 費	—
職 員 給 与 費	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	安定的に事業を継続していくために毎年度収支計画と進捗管理を行うとともに、収支均衡の維持に努め3年毎を目処に見直しを図る
-------------------------	---

斐川宍道水道企業団 組織図



投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算)											
資本的 収入	1. 企業債	102,200	90,000	145,000	175,000	165,000	245,000	345,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	25,951	27,350	35,373	32,194	34,144	42,923	39,653	41,547	43,491	42,516	37,246	27,980	22,730
	4. 他会計負担金	8,561	1,287	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	23,750												
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	2,511	8,831	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	9. その他			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計 (A)	162,973	127,468	190,374	217,195	209,145	297,924	394,654	196,548	198,492	197,517	192,247	182,981	177,731
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	162,973	127,468	190,374	217,195	209,145	297,924	394,654	196,548	198,492	197,517	192,247	182,981	177,731
資本的 支出	1. 建設改良費	280,953	149,066	222,951	265,838	252,734	317,828	446,208	218,445	218,658	218,658	218,658	218,658	218,658
	うち職員給与費	17,881	17,471	25,886	26,371	26,371	26,371	26,371	26,371	26,371	26,371	26,371	26,371	26,371
	2. 企業債償還金	215,589	235,158	259,287	269,001	278,096	294,941	296,328	302,188	291,135	258,998	242,619	226,240	209,861
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. その他													
計 (D)	496,542	384,224	482,238	534,839	530,830	612,769	742,536	520,633	509,793	477,656	461,277	444,898	428,519	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	333,569	256,756	291,864	317,644	321,685	314,845	347,882	324,085	311,301	280,139	269,030	261,917	250,788	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	317,499	247,173	283,964	308,144	312,285	302,245	328,582	316,385	303,601	272,439	261,330	254,217	243,088
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	16,070	9,583	7,900	9,500	9,400	12,600	19,300	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
計 (F)	333,569	256,756	291,864	317,644	321,685	314,845	347,882	324,085	311,301	280,139	269,030	261,917	250,788	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	4,181,216	4,036,058	3,888,844	3,751,920	3,595,947	3,475,276	3,508,501	3,308,820	3,122,445	2,963,077	2,821,531	2,821,531	2,821,531	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算)											
収益的 収支分		15,576	16,158	14,375	15,237	14,379	13,383	12,284	11,186	10,038	8,924	7,910	7,123	5,925
	うち基準内繰入金	15,576	16,158	14,375	15,237	14,379	13,383	12,284	11,186	10,038	8,924	7,910	7,123	5,925
	うち基準外繰入金													
資本的 収支分		25,951	27,350	35,373	32,194	34,144	42,923	39,653	41,547	43,491	42,516	37,246	27,980	22,730
	うち基準内繰入金	25,951	27,350	35,373	32,194	34,144	42,923	39,653	41,547	43,491	42,516	37,246	27,980	22,730
	うち基準外繰入金													
合 計		41,527	43,508	49,748	47,431	48,523	56,306	51,937	52,733	53,529	51,440	45,156	35,103	28,655

鳥根県 斐川水道水道企業団

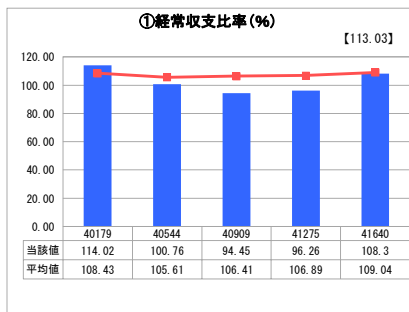
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.51	98.24	2,647

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
36,888	82.00	449.85

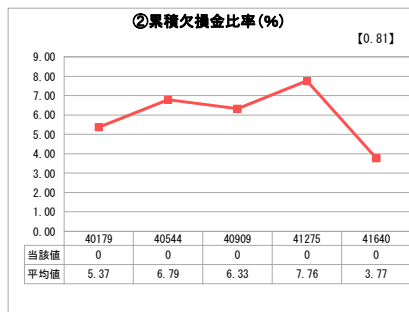
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

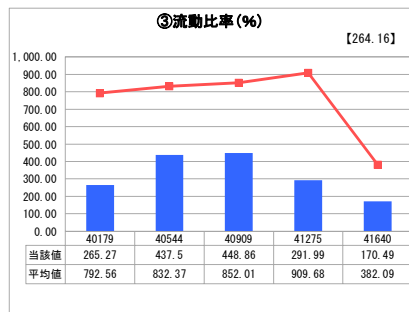
1. 経営の健全性・効率性



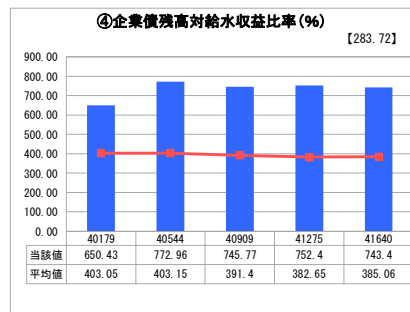
「経常損益」



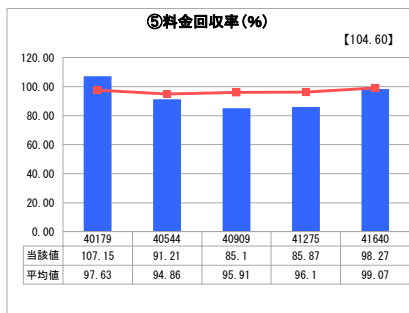
「累積欠損」



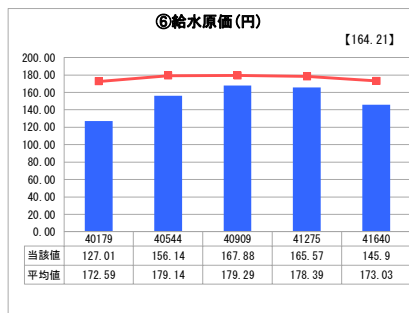
「支払能力」



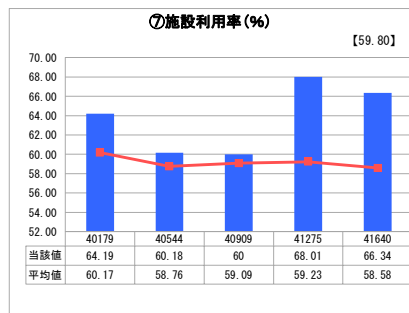
「債務残高」



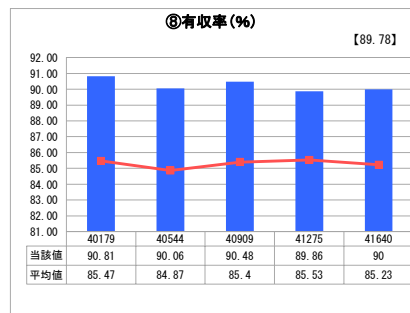
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

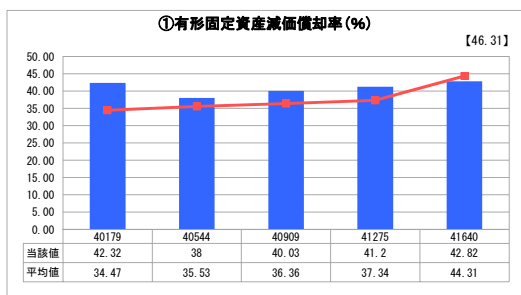


「施設の効率性」

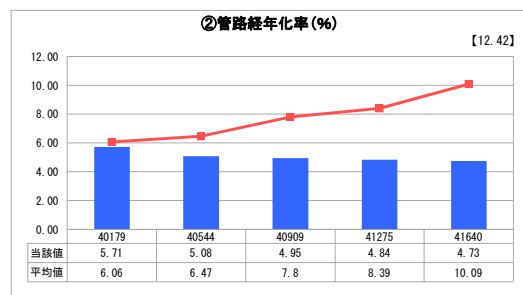


「供給した配水量の効率性」

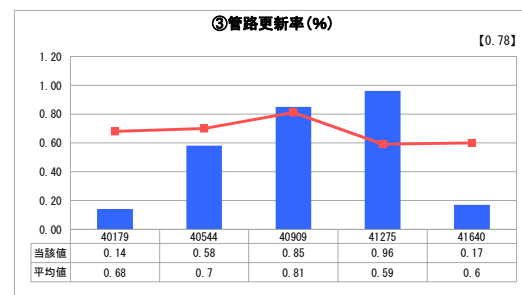
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

26年度収支は黒字となったが、将来、管路や設備の更新時期をむかえた時、多額の費用が発生することが予想される。この財源を確保するためにアセットマネジメント(資産管理)に取り組み、手法を活用することにより更新時期と更新費用を予測し、その結果を踏まえ今後10年間の「財政計画」を策定した。今後この計画に基づき、厳しい環境ではあるが引き続き健全経営を行いたい。

施設の改良、更新を進めた結果、企業債残高が多くなり、流動比率も全国平均値や類似団体と比較すると低い率となっているが、100%を上回っているため短期的な債務に対する支払い能力は備わっていると言える。

効率性については、給水に関し給水原価が全国平均値や類似団体と比較し安価であることや、施設利用率も同じく比較した場合に高い数値となっていること、有収率も比較して高い数値であることから効率的に給水を行い、収益に結びついていると言える。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却率は類似団体値、全国平均値と比較するとその数値は低いものの非常に近い数値となっている。また、管路経年化率や管路更新率もそれぞれ比較した場合にかなり低いことなどから法定耐用年数を経過した管路は少ない。

現時点では上記の状態ではあるが、アセットマネジメントの予測では、資産では20年後に急に老朽化資産が増え、管路では10年後から徐々に老朽化が進行していくと予想される。

全体総括

水道事業を取り巻く環境が厳しいなか、現時点ではろうじて黒字経営を行っているが、今後老朽管路や老朽施設等の更新、改良が必要である。このためアセットマネジメント手法による予測や財政計画に基づき、さらに効率的かつ安定的な健全経営を行うこととしている。

将来、多額の更新費用が発生すると見込まれるなか、その財源を確保するため、更なる給水原価の改善や、料金水準の適正化などが今後の課題と思われる。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。